

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	4,404,947	4,088,834	17,701,409
経常利益 (千円)	461,534	330,370	1,519,726
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	302,726	203,102	978,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,804	184,086	933,399
純資産額 (千円)	17,874,401	18,387,344	18,369,214
総資産額 (千円)	22,748,739	23,370,445	23,912,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.13	26.92	129.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.7	76.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年1月31日）における世界経済は、米国経済は好調な雇用環境を背景に消費は底堅く推移したものの、欧州経済は外需の悪化により低成長となり、また、中国経済は成長率の鈍化傾向が続いており、総じて緩やかに減速しました。

わが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、輸出の低迷で製造業の生産活動は伸び悩み、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や自然災害の影響などで落ち込むなど、景気は足踏み感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や独自性のある高機能性製品の開発を行うとともに、国内外で販路拡大に向けた営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,088百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は298百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益330百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益203百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、中国での販売は伸びたものの、日本国内における需要は消費税増税や米中貿易摩擦の影響を受け、全般に低調な推移であったことで出荷量は減少しました。また、建材用塗料分野では、消費税増税の影響による新設住宅着工戸数の減少に伴い需要減となり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。利益面では中国での生産増による原価低減効果もあり、セグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、塗料事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,528百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は288百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

ファインケミカル事業

光学フィルム向けコーティング材は堅調であったものの、スマホアクセサリー向けのコーティング材の受注が大幅に減少したことで、売上高、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は595百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は106百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

シンナー事業

有限会社アイシー産業において台風19号の浸水被害により工場が1ヶ月半生産停止となったことや既存ユーザーの生産減により販売量が落ち込んだことで、売上高、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、シンナー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は964百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が49百万円増加したものの、現金及び預金が169百万円、受取手形及び売掛金が412百万円減少したことによるものであります。

負債は4,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が126百万円、未払法人税等が286百万円、賞与引当金が145百万円減少したことによるものであります。

純資産は18,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を203百万円計上した一方、配当金の支払165百万円があったことで利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は210百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,400	75,424	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,424	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,525,609	7,355,698
受取手形及び売掛金	5,464,403	5,051,880
電子記録債権	310,634	360,412
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品及び製品	1,032,988	1,068,896
仕掛品	34,160	31,557
原材料及び貯蔵品	624,171	603,074
前渡金	221,513	226,649
その他	878,928	877,082
貸倒引当金	5,539	5,142
流動資産合計	17,286,870	16,770,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,663,589	2,663,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,082,801	1,116,502
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	295,729	305,310
有形固定資産合計	5,779,369	5,822,211
無形固定資産		
投資その他の資産	164,280	170,151
投資有価証券	448,672	413,271
繰延税金資産	68,071	25,189
その他	169,018	172,955
貸倒引当金	3,475	3,445
投資その他の資産合計	682,287	607,971
固定資産合計	6,625,938	6,600,334
資産合計	23,912,808	23,370,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,074,299	2,948,188
電子記録債務	15,478	31,617
未払法人税等	323,722	36,756
賞与引当金	257,202	112,123
役員賞与引当金	36,300	8,475
その他	1,137,305	1,132,700
流動負債合計	4,844,307	4,269,862
固定負債		
繰延税金負債	9,617	21,588
役員退職慰労引当金	323,455	326,614
退職給付に係る負債	149,727	147,082
その他	216,487	217,951
固定負債合計	699,286	713,238
負債合計	5,543,594	4,983,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	13,368,783	13,405,929
自己株式	516,255	516,255
株主資本合計	17,795,406	17,832,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,038	153,832
為替換算調整勘定	405,728	411,355
退職給付に係る調整累計額	10,959	10,395
その他の包括利益累計額合計	573,807	554,792
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,369,214	18,387,344
負債純資産合計	23,912,808	23,370,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,404,947	4,088,834
売上原価	3,243,462	3,080,995
売上総利益	1,161,485	1,007,838
販売費及び一般管理費	707,860	709,113
営業利益	453,624	298,725
営業外収益		
受取利息	905	1,388
受取配当金	6,000	6,339
貸倒引当金戻入額	12	402
為替差益	-	16,772
物品売却益	6,370	3,501
その他	3,996	6,228
営業外収益合計	17,286	34,632
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	3,100	2,973
為替差損	6,049	-
その他	222	9
営業外費用合計	9,376	2,986
経常利益	461,534	330,370
特別利益		
固定資産売却益	68	-
受取保険金	-	440
特別利益合計	68	440
特別損失		
固定資産処分損	935	4,657
災害による損失	-	10,496
特別損失合計	935	15,153
税金等調整前四半期純利益	460,667	315,656
法人税、住民税及び事業税	95,625	47,062
法人税等調整額	62,314	65,492
法人税等合計	157,940	112,554
四半期純利益	302,726	203,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,726	203,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	302,726	203,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,228	25,205
為替換算調整勘定	1,422	5,626
退職給付に係る調整額	883	564
その他の包括利益合計	77	19,015
四半期包括利益	302,804	184,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,804	184,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	145,250千円	139,508千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	150,869	20	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	165,956	22	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,620,672	705,311	1,078,963	4,404,947	-	4,404,947
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,678	4,811	91,123	98,613	98,613	-
計	2,623,351	710,122	1,170,086	4,503,560	98,613	4,404,947
セグメント利益	270,578	269,778	55,635	595,992	142,368	453,624

(注)1. セグメント利益の調整額 142,368千円は、セグメント間取引消去7,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,627千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,528,884	595,271	964,677	4,088,834	-	4,088,834
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,835	-	68,339	71,174	71,174	-
計	2,531,720	595,271	1,033,016	4,160,008	71,174	4,088,834
セグメント利益	288,776	106,246	51,980	447,003	148,277	298,725

(注)1. セグメント利益の調整額 148,277千円は、セグメント間取引消去5,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,157千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円13銭	26円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	302,726	203,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	302,726	203,102
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,477	7,543,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。